

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品-定額法
・ソフトウェア-定額法

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表 (第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
(2) 事業区分別の内訳表 (第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
(3) 拠点区分の財務諸表 (第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(4) 各拠点区分におけるサービス区分内容

① 特別養護老人ホームみなはるの里拠点区分-社会福祉事業区分

- ア 特別養護老人ホームみなはるの里
イ 特別養護老人ホームみなはるの里 (老人短期入所)
ウ 老人デイサービスセンターみなはるの里
エ ホームヘルプステーションみなはるの里

② 有料老人ホームみなはるの里拠点区分-公益事業区分

- ア 有料老人ホームみなはるの里
イ 居宅介護支援事業所みなはるの里

③ みなはる保育園拠点区分-公益事業区分

ア みなはる保育園

④ 不動産賃貸事業拠点区分-収益事業区分

ア みなはる診療所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	125,434,049	38,000,000	0	163,434,049
建物	476,306,920	148,857,469	192,222,842	432,941,547
合計	601,740,969	186,857,459	192,222,842	596,375,586

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	619,529,437	57,666,479	561,862,958
小計	619,529,437	57,666,479	561,862,958
その他の固定資産			
建物	237,067,865	25,188,458	211,879,407
器具及び備品	19,841,893	12,670,551	7,171,342
ソフトウェア	7,394,100	6,047,923	1,346,177
小計	264,303,858	43,906,932	220,396,926
合計	883,833,295	101,573,411	782,259,884

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし